

平成 21 年度以降に総務省において実施する主要な政策ごとの目標設定等について（平成 21 年度目標設定表）

分野	施策 (主要な政策)	下位レベルの 施策	基本目標	評価方式及び評 価実施年度	政策の有効性を測定するために用いる情報				参考となる指標 その他の参考と なる情報										
					あらかじめ目標 (値)を設定した 指標	区分	目標(値)	目標年度		指標、目標(値)及 び目標年度の設定 についての考え方									
地方 行 財 政	【政策5】 地域力創造	地方公共団 体の地域づ くりの支援	地域の特性 にあった魅 力ある地域 づくりを行 う地方公共 団体を支援 する。	評価方式： 総合評価方式 次回評価実施： 22年度 (評価対象： 20、21年度) 評価実施予定 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>H20</td><td></td></tr> <tr><td>H21</td><td>-</td></tr> <tr><td>H22</td><td></td></tr> <tr><td>H23</td><td>-</td></tr> <tr><td>H24</td><td></td></tr> </table> (第3期基本 計画期間中)	H20		H21	-	H22		H23	-	H24						循環型社会形成 事業、少子高齢 化対策事業及び 地域資源活用促 進事業の実施を 予定している団 体に対する対応 状況など 都市・農山漁村 の教育交流の 実施状況 頑張る地方応 援プログラム に基づくプロ ジェクトの実 施状況及び人 的支援の状況 都市から地方 への移住・交流 の促進に関す る調査の状況 定住自立圏の 取組状況
		H20																	
H21	-																		
H22																			
H23	-																		
H24																			
定住自立圏 構想の推進																			

分野	施策 (主要な政策)	下位レベルの 施策	基本目標	評価方式及び評 価実施年度	政策の有効性を測定するために用いる情報				参考となる指標 その他の参考と なる情報
					あらかじめ目標 (値)を設定した 指標	区分	目標(値)	目標年度	
地方 行 財 政	【政策5】 地域力創造	地方公共団 体の国際化 施策の推進							<p>J E T プログ ラムの招致人 数及び招致国 数</p> <p>「地域におけ る多文化共生 推進プラン」の 普及状況</p>
		地方公共団 体を実施す る地域振興 施策の推進 (中心市街 地活性化、P F I 事業の 支援)							<p>地方公共団体 における P F I 事業の実施 方針公表数の 推移</p> <p>P F I 研修会 開催回数</p> <p>中心市街地活 性化に係る一 般事業債の利 用状況</p>

分野	施策		基本目標	評価方式及び評価実施年度	政策の有効性を測定するために用いる情報				参考となる指標 その他の参考となる情報	
	(主要な政策)	下位レベルの施策			あらかじめ目標(値)を設定した指標	区分	目標(値)	目標年度		指標、目標(値)及び目標年度の設定についての考え方
地方 行政 財政	【政策5】 地域力創造	過疎地域自立促進計画の実施			過疎地域自立促進計画進捗率	C	市町村及び都道府県が策定した過疎地域自立促進計画に基づいて過疎対策事業を実施することにより、過疎地域の自立促進を達成する。	平成21年度(後期計画終了年度)	過疎地域自立促進計画は、過疎地域自立促進特別措置法に掲げる目標を達成するために、策定する計画であるため。 【指標の現況】 過疎地域自立促進計画の進捗率・・・63% (都道府県計画・平成17～19年度実績/17～21年度計画) 49%(市町村計画・平成17～19年度実績/17～21年度計画)	過疎補助事業により整備した交流施設の利用者数 過疎地域集落再編整備事業によって整備した定住団地等の整備状況

分野	施策		基本目標	評価方式及び評価実施年度	政策の有効性を測定するために用いる情報				参考となる指標 その他の参考となる情報	
	(主要な政策)	下位レベルの 施策			あらかじめ目標 (値)を設定した 指標	区分	目標(値)	目標年度		指標、目標(値)及び 目標年度の設定に ついての考え方
地方 行 財 政	【政策5】 地域力創造	辺地に係る 公共的施設 の総合整備 の促進			辺地数	C	辺地数の減少 (対平成 20年度比)	21年度	<p>辺地とその他の地域において住民の生活文化水準の著しい格差があるが、公共的施設の総合整備によりその地域格差が是正され、辺地数の減少に結びつくことから、辺地数の指標の状況により施策の有効性を測定するものである。</p> <p>(指標の現況) 辺地数 6,722 (H20.3.31現在)</p>	